運営規程等重要事項

業所名	山形協立診療所
サービスの種類	予防通所リハビリテーション

第1条（事業の目的）

社会医療法人中信勤労者医療協会が設立運営する山形協立診療所（以下「事業所」という）が行う指定通所リハビリテーション事業（以下「事業」という）の運営及び利用に関して必要な事項を定め、事業所の事業の提供にあたる従業者（以下「従業者」という）が、要介護及び要支援状態（以下「要介護状態等」という）となった高齢者に対して適切な通所リハビリテーションを提供することを目的とする。

第2条（運営方針）

1. 事業所の従業者は、利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものとする。
2. 通所リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化防止、又は要介護状態となることの予防に資するよう、目標を設定し計画的に指定通所リハビリテーションを提供するものとする。
3. 指定通所リハビリテーションの提供にあたっては、その提供する指定通所リハビリテーションの質の評価を行い、常に改善を図るものとする。

第3条（事業所の名称等）

事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

名称 山形協立診療所
住所 〒390-1301 長野県東筑摩郡山形村2524-1

第4条（職員の職種、員数及び職務内容）

①管理者 1名

管理者は事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うものとする。尚管理者が必要と認めるときには管理者代行を置くことができる。

②医師 1名

医師は利用に必要なリハビリテーションの提供にあたって、医学面での管理、その他適切な指導助言を行うとともに従業者に対して必要な指示を出すものとする。

③看護師 4名

利用者に対して医師の指示並びに通所リハビリテーション計画にもとづき作業療法等適切なリハビリテーションを実施するものとする。

④リハビリテーション職員 1名

利用者に対して医師の指示並びに通所リハビリテーション計画に基づき作業療法等適切なリハビリテーションを実施するものとする。

⑤介護職員 2名

医師の指示並びに通所リハビリテーション計画に基づき利用者の身体的一般状態の観察、介護、その他適切なリハビリテーションを実施するものである。

第5条（営業日及び営業時間）

事業所の営業日及び営業時間は次の通りとする。

1. 営業日 毎週月曜日～金曜日（但し、祝日、及び年末年始12/29午後～1/3は休業）
2. 営業時間 午前9:30～午後16:00

第6条（利用の定員）

事業所において指定通所リハビリテーションのサービスを提供する単位は2単位とし、定員は1単位9名とする。

第7条（事業の提供方法及び内容）

1. 指定通所リハビリテーションの提供にあたっては、医師等の従業者は診療、運動機能検査、作業能力検査等を基に、それぞれの利用者の心身に状況、置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容等を記載した通所リハビリテーション計画を作成し、利用者又は家族に対しその内容について説明を行うものとする。
2. 指定通所リハビリテーションの提供にあたっては、懇切丁寧に行い、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について理解しやすいように指導または説明を行う。
3. 通所リハビリテーション計画の作成にあたっては、既に居宅介護支援事業サービス計画が作成されている場合はその計画の内容に沿って作成する。
4. それぞれの利用者についてサービスの実施状況及びその評価を診療記録に記載し、目標の達成状況は再評価し更に必要な計画を作成するものとする。
5. 事業所においてはリハビリテーションの提供と併せて食事の提供を行うものとする。

第8条（利用料等）

1. 指定通所リハビリテーションを提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とする。
2. 事業所は、前項の支払いの額のほか、次ぎに掲げる費用の額を支払い利用者から受け取るものとする。
 - ① 通常の事業の実施地域を越えて行う指定通所リハビリテーションに要した交通費は、その実費を徴収する。
 - ② 日常生活において通常必要となるものに係る費用で、利用者が負担することが相当と思われる費用を実費徴収とする。

第9条（通常の事業の実施地域）

通常の事業の実施地域は、山形村、松本市、朝日村とする。

第10条（サービス利用にあたっての留意事項）

利用者が通所リハビリテーションの提供を受ける際に注意すべき事項は次の通りとする。

1. 事業所内の器械、器具の使用については、従業者の指示に従って行うこと。
2. リハビリテーションの実施前に必ず血圧測定の実施等、その他異常の早期発見に努める。

第11条（非常災害対策）

非常災害に際しては、消防法施行規則第3条に基づく計画を策定するとともに、避難・救出訓練の実施等、万全の対策を期することとする。

第12条（衛生管理等）

1. 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水についての管理を適正に行うものとする。
2. 指定通所リハビリテーション事業者は、事業所において感染症が発症し、又は蔓延しないように必要な措置を講ずるものとする。

第13条（その他運営についての重要事項）

1. 事業所は従業者の資質向上を図るための研修の機会を次の通り設けるものとし、また、業務体制を整備する。
 - ① 新任研修：新任後2ヶ月以内に受講
 - ② 継続研修は年2回受講
2. 事業所の従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する義務を負う。
3. 従業者であった者は、従業者でなくなった後においても、引き続き前項の規定する義務を負う。
4. この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、山形協立診療所と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

第14条（事故発生時に関する事項）

利用者が安心して療養できるよう、従業者は常に細心の注意を払って接するが、万一指定通所リハビリテーションの提供により事故が発生した場合は以下により対応する。

1. 利用者の在住市町村及び家族に対しすみやかに連絡を行なう。
2. 事故原因を究明するとともに、再発防止のための対策を講じる。
3. 社会医療法人中信勤労者医療協会山形協立診療所に非がある事故であることが明確な場合は、損害賠償をすみやかに行なう。

附則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

平成21年4月1日改定

平成22年4月1日改定

平成25年4月1日改定

運営規程等重要事項

事業所名	山形協立診療所
サービスの種類	通所リハビリテーション

第1条（事業の目的）

社会医療法人中信勤労者医療協会が設立運営する山形協立診療所（以下「事業所」という）が行う指定通所リハビリテーション事業（以下「事業」という）の運営及び利用に関して必要な事項を定め、事業所の事業の提供にあたる従業者（以下「従業者」という）が、要介護及び要支援状態（以下「要介護状態等」という）となった高齢者に対して適切な通所リハビリテーションを提供することを目的とする。

第2条（運営方針）

- 事業所の従業者は、利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものとする。
- 通所リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化防止、又は要介護状態となることの予防に資するよう、目標を設定し計画的に指定通所リハビリテーションを提供するものとする。
- 指定通所リハビリテーションの提供にあたっては、その提供する指定通所リハビリテーションの質の評価を行い、常に改善を図るものとする。

第3条（事業所の名称等）

事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

名称 山形協立診療所
住所 〒390-1301 長野県東筑摩郡山形村2524-1

第4条（職員の職種、員数及び職務内容）

①管理者 1名

管理者は事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うものとする。尚管理者が必要と認めるときには管理者代行を置くことができる。

②医師 1名

医師は利用に必要なリハビリテーションの提供にあたって、医学面での管理、その他適切な指導助言を行うとともに従業者に対して必要な指示を出すものとする。

③看護師 4名

利用者に対して医師の指示並びに通所リハビリテーション計画にもとづき作業療法等適切なリハビリテーションを実施するものとする。

④リハビリテーション職員 1名

利用者に対して医師の指示並びに通所リハビリテーション計画に基づき作業療法等適切なリハビリテーションを実施するものとする。

⑤介護職員 2名

医師の指示並びに通所リハビリテーション計画に基づき利用者の身体的一般状態の観察、介護、その他適切なリハビリテーションを実施するものである。

第5条（営業日及び営業時間）

事業所の営業日及び営業時間は次の通りとする。

- 営業日 毎週月曜日～金曜日（但し、祝日、及び年末年始12/29午後～1/3は休業）
- 営業時間 午前9:30～午後16:00

第6条（利用の定員）

事業所において指定通所リハビリテーションのサービスを提供する単位は2単位とし、定員は1単位10名とする。

第7条（事業の提供方法及び内容）

- 指定通所リハビリテーションの提供にあたっては、医師等の従業者は診療、運動機能検査、作業能力検査等を基に、それぞれの利用者の心身に状況、置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容等を記載した通所リハビリテーション計画を作成し、利用者又は家族に対しその内容について説明を行うものとする。
- 指定通所リハビリテーションの提供にあたっては、懇切丁寧に行い、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について理解しやすいように指導または説明を行う。
- 通所リハビリテーション計画の作成にあたっては、既に居宅介護支援事業サービス計画が作成されている場合はその計画の内容に沿って作成する。
- それぞれの利用者についてサービスの実施状況及びその評価を診療記録に記載し、目標の達成状況は再評価し更に必要な計画を作成するものとする。
- 事業所においてはリハビリテーションの提供と併せて食事の提供を行うものとする。

第8条（利用料等）

- 指定通所リハビリテーションを提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とする。
- 事業所は、前項の支払いの額のほか、次ぎに掲げる費用の額の支払いを利用者から受け取るものとする。
 - 通常の事業の実施地域を越えて行う指定通所リハビリテーションに要した交通費は、その実費を徴収する。
 - 日常生活において通常必要となるものに係る費用で、利用者が負担することが相当と思われる費用を実費徴収とする。

第9条（通常の事業の実施地域）

通常の事業の実施地域は、山形村、松本市、朝日村とする。

第10条（サービス利用にあたっての留意事項）

利用者が通所リハビリテーションの提供を受ける際に注意すべき事項は次の通りとする。

- 事業所内の器械、器具の使用については、従業者の指示に従って行うこと。
- リハビリテーションの実施前に必ず血圧測定の実施等、その他異常の早期発見に努める。

第11条（非常災害対策）

非常災害に際しては、消防法施行規則第3条に基づく計画を策定するとともに、避難・救出訓練の実施等、万全の対策を期することとする。

第12条（衛生管理等）

- 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水についての管理を適正に行うものとする。
- 指定通所リハビリテーション事業者は、事業所において感染症が発症し、又は蔓延しないように必要な措置を講ずるものとする。

第13条（その他運営についての重要事項）

- 事業所は従業者の資質向上を図るための研修の機会を次の通り設けるものとし、また、業務体制を整備する。
 - ①新任研修：新任後2ヶ月以内に受講
 - ②継続研修は年2回受講
- 事業所の従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する義務を負う。
- 従業者であった者は、従業者でなくなった後においても、引き続き前項の規定する義務を負う。
- この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、山形協立診療所と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

第14条（事故発生時に関する事項）

利用者が安心して療養できるよう、従業者は常に細心の注意を払って接するが、万一指定通所リハビリテーションの提供により事故が発生した場合は以下により対応する。

- 利用者の在住市町村及び家族に対しすみやかに連絡を行なう。
- 事故原因を究明するとともに、再発防止のための対策を講じる。
- 社会医療法人中信勤労者医療協会山形協立診療所に非がある事故であることが明確な場合は、損害賠償をすみやかに行なう。

附則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

平成21年4月1日改定

平成22年4月1日改定

平成25年4月1日改定